

JAMトピックス

技能実習制度廃止 議論の共有化を

「守ろう！外国人労働者のいのちと権利」集会を開催



技能実習制度の廃止を訴える日本労働弁護団幹事長・佐々木亮弁護士（左から2番目）

JAMは、6月16日に東京・参議院議員会館で日本労働組合総連合会、在日ビルマ市民労働組合（FWUBC）、日本労働弁護団、外国人技能実習生問題弁護士連絡会の支援団体などと共同で「守ろう！外国人労働者のいのちと権利」集会 外国人労働者受入れ制度を考えるシンポジウム を開催し、議論の共有を促した。

2022年12月、政府内に「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」が設置され、本年5月11日「中間報告書」が公表された。今集会は「中間報告書」に対する課題などを共有し、秋の制度改正に向けた世論喚起が目的で開催した。



「中間報告書」の課題を訴える 指宿昭一弁護士

技能実習制度の課題として参加者からは、「転籍制限をする理由と人材育成を抱き合わせるのをおかしい」「管理団体という中間団体が入ることは搾取や権利制限につながる。新たな制度が出来ることを期待したい」などという意見があがった。

指宿昭一弁護士（外国人技能実習生問題弁護士連絡会共同代表）は「中間報告書が出るまで有識者会議で情報公開不足、議論が市民社会の中で共有化されていないなど不十分であった。国会の中でも取り上げられることもあまりなかった。今年秋を目途に最終報告書が取りまとめられる。有識者会議では立法事実が存在するのかなどを国会で議論してほしい。また、市民側・支援団体含め、今シンポジウムを皮切りに関心を持ち、声をあげ議論が絶対に必要である」と強調した。

参加者は、国会議員11人を含む105人。